

平成 2 4 年上期（1～6 月）における
工場立地動向調査について（速報）

平成 2 4 年 1 0 月
経済産業省 経済産業政策局
地域経済産業グループ

目次

はじめに	1
1. 全国の工場立地の概況	2
2. 業種別の立地状況	6
3. 地域別の立地状況	8
4. 立地地点選定理由	15
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	17

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成24年上期（1～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる648の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた476枚の調査票（工場・事業場469件、研究所7件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成23年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成24年上期（1～6月期）の工場立地件数は469件で、前年同期（平成23年1～6月期 403件）比で16.4%の増加となった。

工場立地面積は718haで、前年同期（419ha）比で71.3%の増加となった。

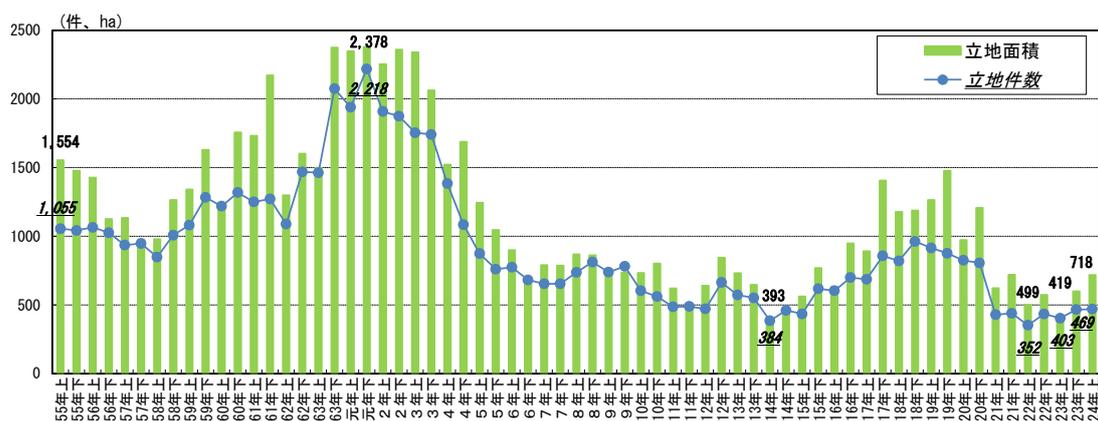
（1）工場立地件数・面積

平成24年上期（1～6月期）の工場立地件数は469件で、前年同期（403件）比で16.4%の増加となった。

工場立地面積は718haで、前年同期（419ha）比で71.3%の増加となった。

（図－1）

図－1 工場立地件数・面積の推移（期別）



＜参考＞東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

●東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県（東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での工場立地件数は90件（前年同期52件、73.1%増）、同7県における工場立地面積は157ha（前年同期60ha、163.8%増）であった。

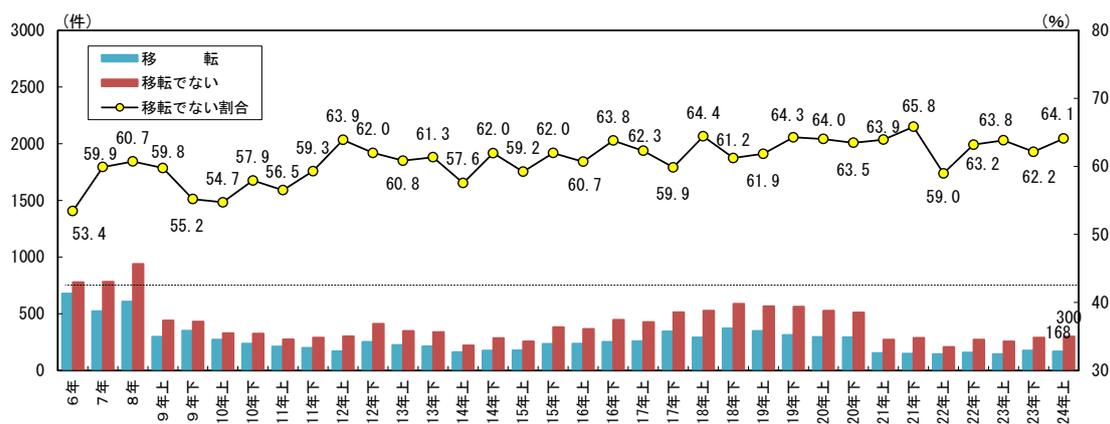
(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は168件となり、移転でない立地件数は300件となった。

移転でない立地件数の割合は64.1%で、前年同期から0.3ポイント増加した。

(図-2)

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



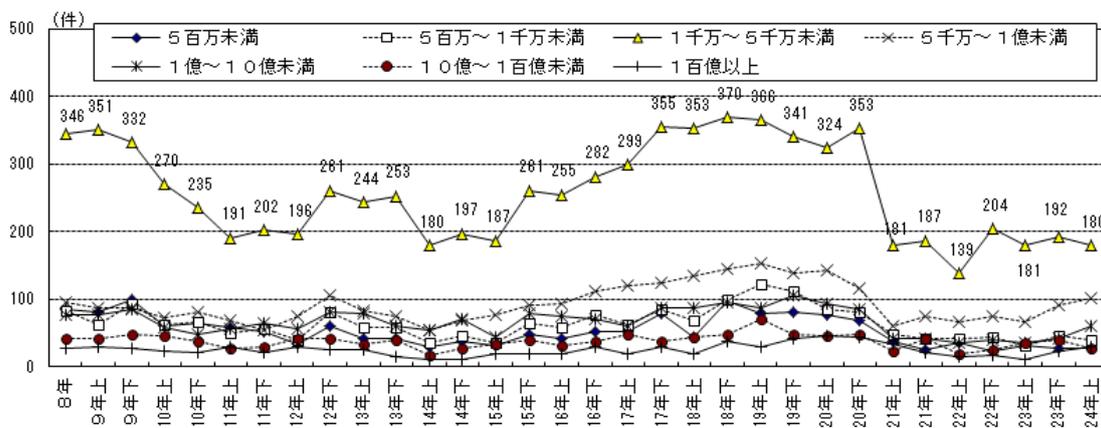
(注) 平成6年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

(3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が180件となり全立地件数の38.8%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は全体の14.3%にあたる67件となり、前年同期から1.3ポイント減少した。(図-3)

図-3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移



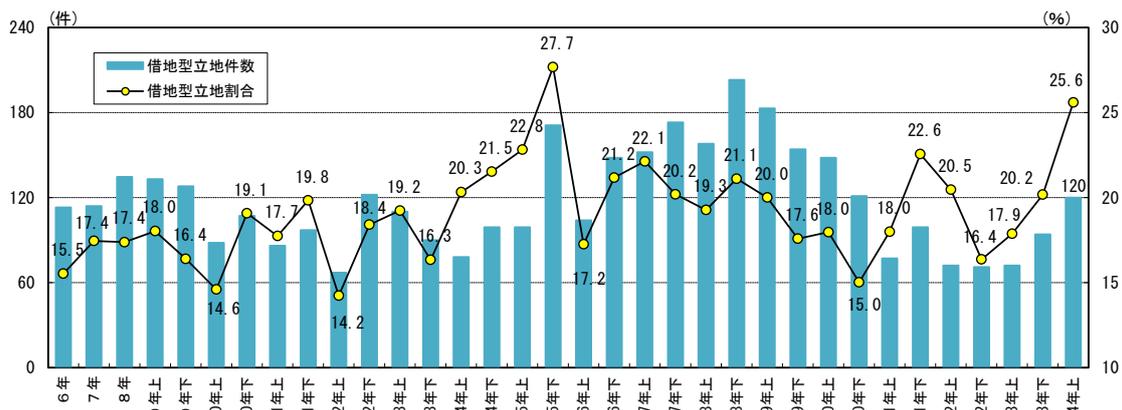
(注) 平成6～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は120件で、前年同期（72件）から48件増加した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は25.6%で、前年同期から7.7ポイント増加した。（図-4）

図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



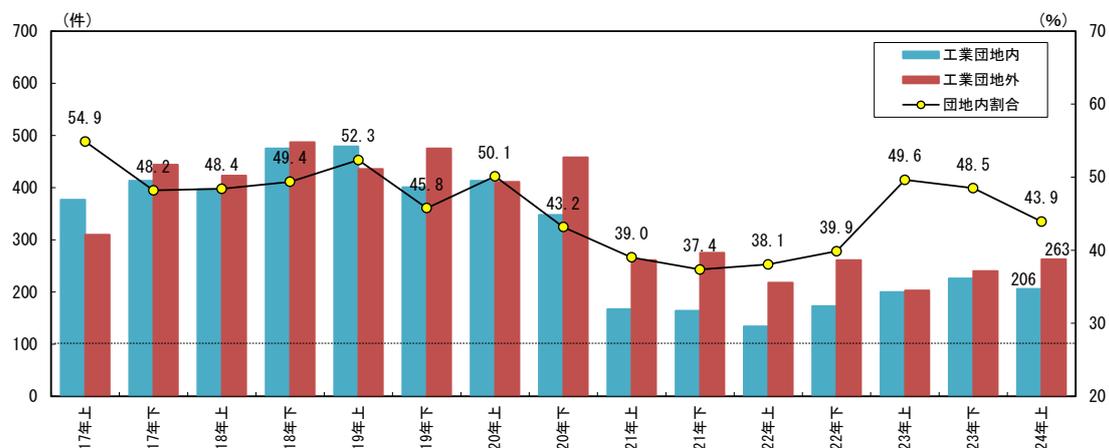
(注) 平成6～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は206件で、前年同期（200件）比で6件の増加となった。

また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は43.9%で、前年同期から5.7ポイント減少した。（図-5）

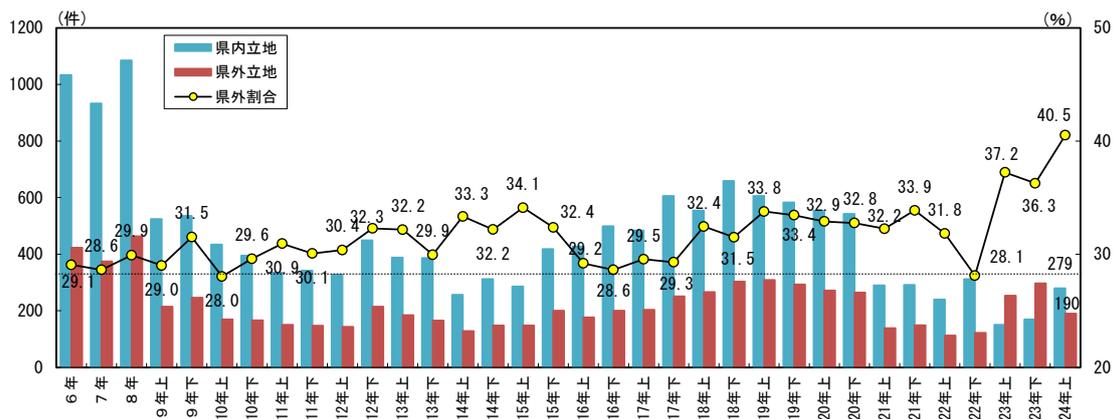
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は190件、県内立地件数は279件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は40.5%となった。県外立地割合は、前年同期に比べ3.3ポイント増加し、平成6年以降、最も高い割合となった。（図-6）

図-6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(注) 平成6年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

2. 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に①食料品（77件）、②金属製品（49件）、③輸送用機械、化学工業、はん用機械、生産用機械（各28件）の順となった。

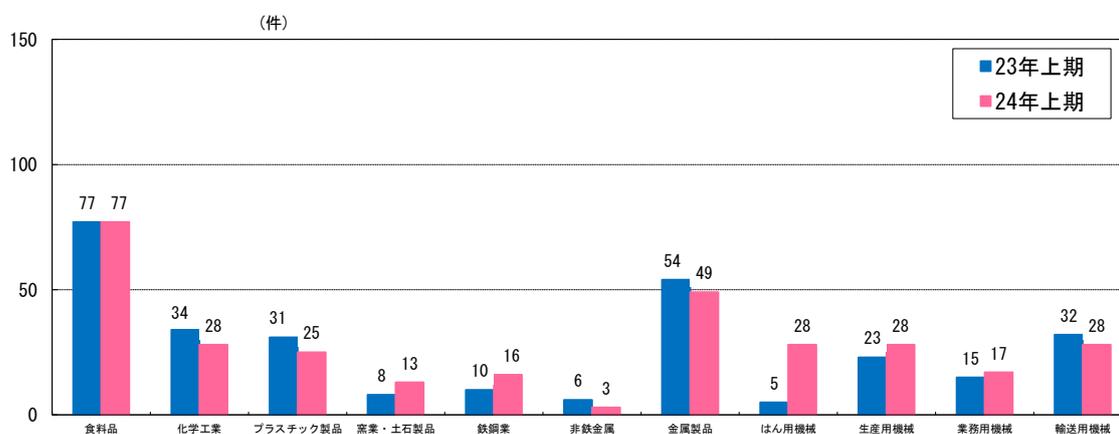
前年同期との比較では、はん用機械（前年同期5件→28件）、鉄鋼業（前年同期10件→16件）等の14業種で立地件数が増加し、化学工業（前年同期34件→28件）、プラスチック製品（前年同期31件→25件）等の9業種で減少した。

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品77件（構成比16.4%）、②金属製品49件（同10.4%）、③輸送用機械、化学工業、はん用機械、生産用機械（各28件）（同6.0%）の順となった。（図-7）

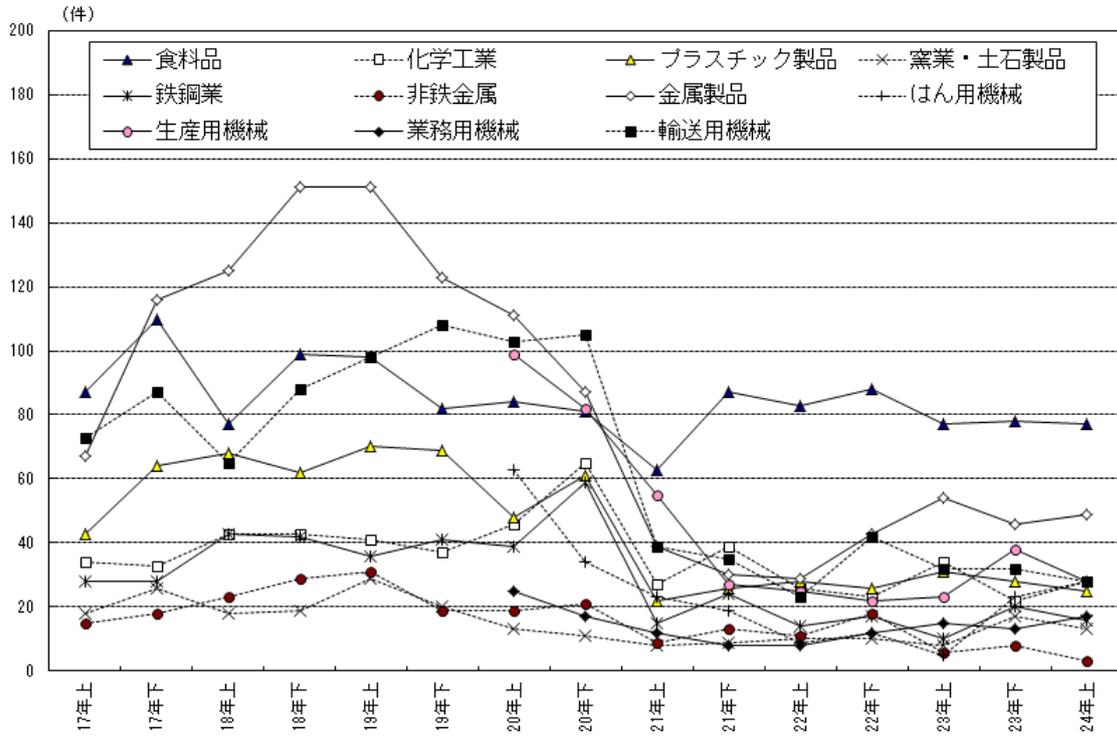
立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものを見ると、①食料品では水産食料品（前年同期14件→22件）、②金属製品では金属素形材製品（前年同期5件→18件）と増加した。

一方、立地件数が前年同期比で減少した業種は、化学工業（前年同期34件→28件）、プラスチック製品（前年同期31件→25件）等の9業種となった。（付表18-1、20）

図-7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



図－8 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



3. 地域別の立地状況

立地件数が多かった地域は、上位から順に①東海（78件）、②関東内陸（75件）、③近畿臨海（52件）であり、これら3地域で全体の約44%を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に①兵庫県（34件）、②群馬県（31件）、③愛知県（25件）、④静岡県（23件）、⑤岐阜県、福岡県（各21件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①東海78件（構成比16.6%）、②関東内陸75件（同16.0%）、③近畿臨海52件（同11.1%）となり、これら地域で全体の43.7%を占めた。なお、山陰には立地が無かった。

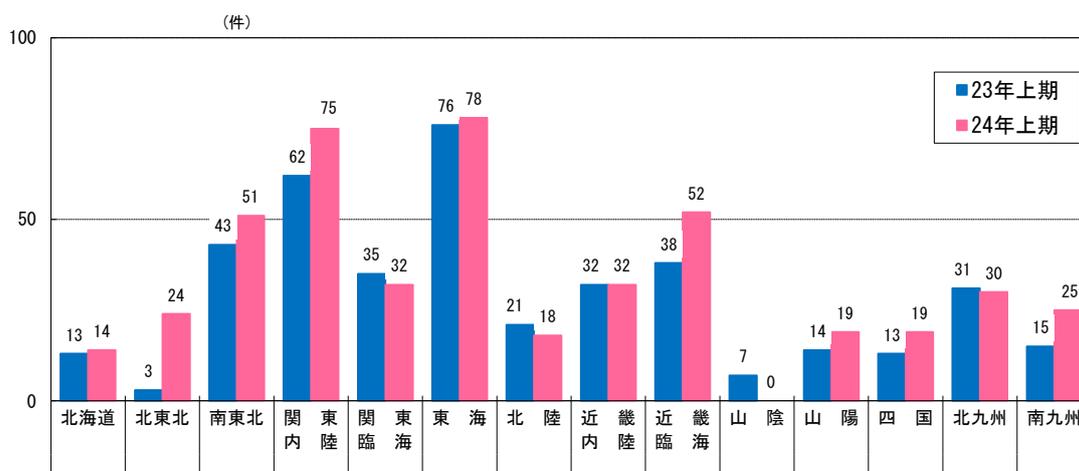
また、立地面積では、上位から順に、①関東内陸（167ha）、②東海（98ha）③近畿臨海（58ha）の順となり、これら地域で全体の45.1%を占めた。

立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①関東内陸112ha（前年同期56ha→167ha）、②四国32ha（同20ha→51ha）、③南九州29ha（同8ha→37ha）となり、面積が横ばいの地域は、北陸1ha（同34ha→33ha）となっている。

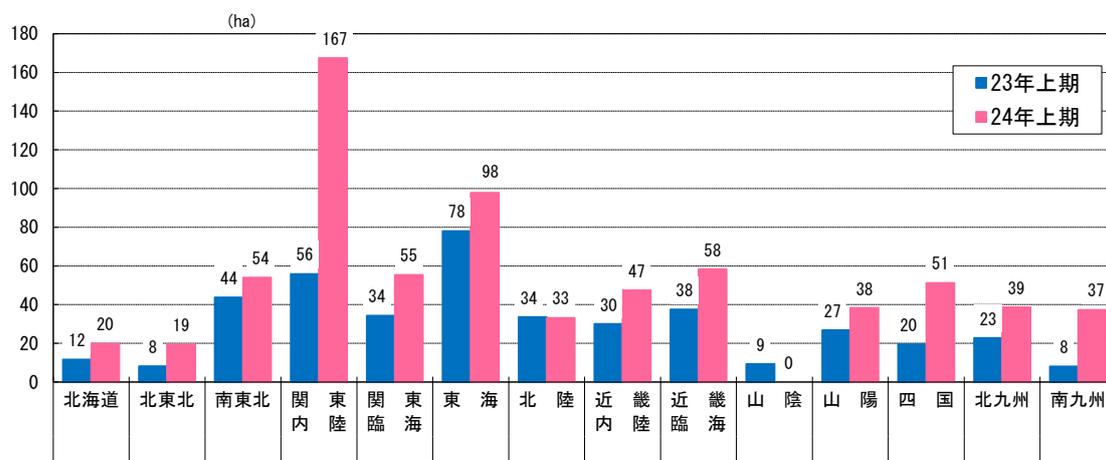
工場立地1件当たりの立地面積で見ると、四国2.69（ha/件）、関東内陸2.23（ha/件）、山陽2.01（ha/件）で大きく、北東北0.81（ha/件）で小さくなっている。

（図－9、10、11）

図－9 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較



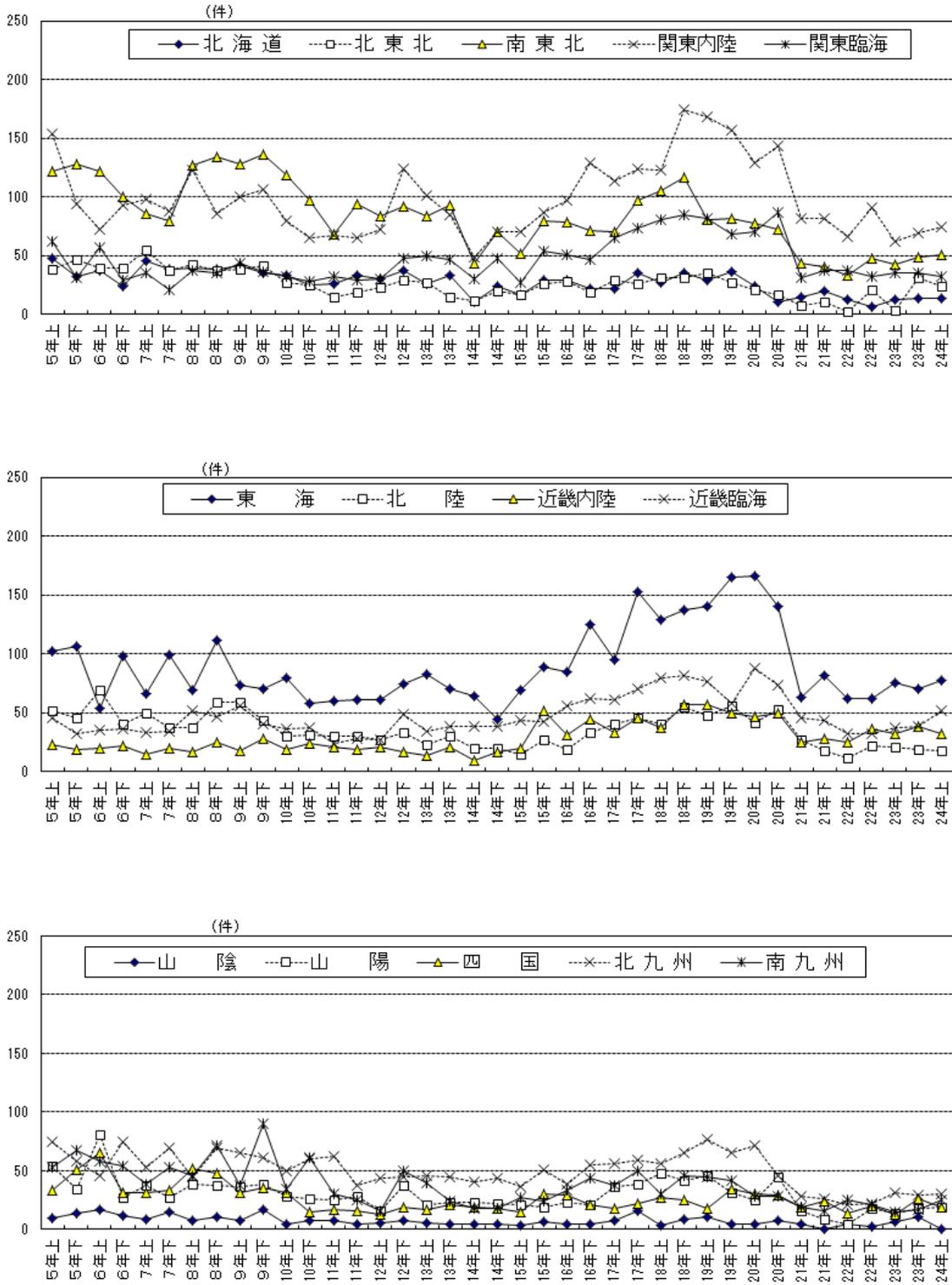
図－１０ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①兵庫県（34件）、②群馬県（31件）、③愛知県（25件）、④静岡県（23件）、⑤福岡県、岐阜県（各21件）、⑦埼玉県（16件）、⑧宮城県、茨城県、新潟県（各15件）となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①群馬県（18件増）、②岩手県（13件増）、③青森県、福島県、兵庫県、熊本県（各7件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①群馬県（78ha）、②茨城県（64ha）、③静岡県（48ha）、④兵庫県（45ha）、⑤千葉県（31ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①香川県（5.56ha/件）、②富山県（5.25ha/件）、③高知県（5.22ha/件）、④茨城県（4.28ha/件）、⑤山口県（2.92ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①大阪府（0.45ha/件）、②岩手県（0.53ha/件）、③京都府（0.54ha/件）、④愛知県（0.57ha/件）、⑤福井県（0.60ha/件）であった。

（表－1、2）

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：14件（前年同期比1件増、前年同期比7.7%増）
- ・立地面積：20ha（前年同期比8ha増、前年同期比70.8%増）
- ・主な立地業種：①食料品（4件）②生産用機械、電気機械（各2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：24件（前年同期比21件増、前年同期比700.0%増）
- ・立地面積：19ha（前年同期比11ha増、前年同期比137.2%増）
- ・主な立地業種：①食料品（10件）②飲料・たばこ・飼料、電子・デバイス（各3件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：51件（前年同期比8件増、前年同期比18.6%増）
- ・立地面積：54ha（前年同期比10ha増、前年同期比23.5%増）
- ・主な立地業種：①食料品、金属製品（各10件）②電子・デバイス（6件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：75件（前年同期比13件増、前年同期比21.0%増）
- ・立地面積：167ha（前年同期比112ha増、前年同期比200.2%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（10件）②輸送用機械（9件）
③電子・デバイス（7件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：32件（前年同期比3件減、前年同期比8.6%減）
- ・立地面積：55ha（前年同期比21ha増、前年同期比61.4%増）
- ・主な立地業種：①食料品（5件）②飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、金属製品（各3件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：78件（前年同期比2件増、前年同期比2.6%増）
- ・立地面積：98ha（前年同期比20ha増、前年同期比25.3%増）
- ・主な立地業種：①食料品（11件）②化学工業（8件）、③輸送用機械（7件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・ 立地件数：18件（前年同期比3件減、前年同期比14.3%減）
 - ・ 立地面積：33ha（前年同期比1ha減、前年同期比1.3%減）
 - ・ 主な立地業種：①生産用機械（5件）、②電子・デバイス（2件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・ 立地件数：32件（前年同期比0件増、前年同期比0%増）
 - ・ 立地面積：47ha（前年同期比17ha増、前年同期比57.9%増）
 - ・ 主な立地業種：①食料品（5件）②パルプ・紙、プラスチック製品（各4件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・ 立地件数：52件（前年同期比14件増、前年同期比36.8%増）
 - ・ 立地面積：58ha（前年同期比21ha増、前年同期比55.2%増）
 - ・ 主な立地業種：①金属製品（9件）②食料品（8件）③生産用機械（6件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・ 立地件数：0件（前年同期比7件減、前年同期比100%減）
 - ・ 立地面積：0ha（前年同期比9ha減、前年同期比100%減）
 - ・ 主な立地業種：なし
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・ 立地件数：19件（前年同期比5件増、前年同期比35.7%増）
 - ・ 立地面積：38ha（前年同期比11ha増、前年同期比42.6%増）
 - ・ 主な立地業種：①食料品（4件）②金属製品（2件）③木材・木製品、化学工業、石油・石炭製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械（各1件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・ 立地件数：19件（前年同期比6件増、前年同期比46.2%増）
 - ・ 立地面積：51ha（前年同期比32ha増、前年同期比162.1%増）
 - ・ 主な立地業種：①食料品、化学工業（各3件）②金属製品、はん用機械、生産用機械、電子・デバイス、輸送用機械、その他製造業（各1件）
- m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）
- ・ 立地件数：30件（前年同期比1件減、前年同期比3.2%減）
 - ・ 立地面積：39ha（前年同期比16ha増、前年同期比69.8%増）
 - ・ 主な立地業種：①食料品（6件）②プラスチック製品（5件）③はん用機械（3件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：25件（前年同期比10件増、前年同期比66.7%増）
- ・立地面積：37ha（前年同期比29ha増、前年同期比364.6%増）
- ・主な立地業種：①食料品（6件）②生産用機械（4件）③木材・木製品（3件）

4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②地方自治体の誠意・積極性・迅速性、③市場への近接性であった。

(1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」、「重視した」とともに、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多かった。また、例年上位である「地価」は今回も上位となっているが、「工業団地である」、「人材・労働力の確保」も重視されてきている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、411社（有効回答企業数）中、それぞれ、66社（16.1%）、65社（15.8%）あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	42件	113件
その他	21件	50件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	17件	48件
市場への近接性	16件	44件
地価	15件	73件
周辺環境からの制約が少ない	14件	60件
関連企業への近接性	11件	38件
人材・労働力の確保	11件	62件
工業団地である	9件	83件
国・地方自治体の助成	8件	58件
原材料等の入手の便	6件	27件
流通業・対事業所サービス業への近接性	4件	9件
高速道路を利用できる	4件	50件
工業用水の確保	2件	7件
他企業との共同立地	2件	4件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	1件	7件
学術研究機関の充実	1件	4件
経営者等の個人的つながり	0件	15件

(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は20社（前年同期26社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「良質な労働力の確保」「関連企業への近接性」が多かった。

良質な労働力の確保	19件
関連企業への近接性	14件
市場への近接性	13件
原材料等の入手の便	9件
国・県・市・町・村の助成・協力	8件
政情・治安の安定	8件
産業基盤が整備されている	7件
その他	6件
知的財産権の保護への配慮	4件
流通機構が整備されている	2件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は7件で、前年同期比で4件の増加となった。研究開発機能の付設を予定している事業者数は92件で、前年同期比で9件の増加となった。

外資系企業の立地件数は3件で、前年同期で1件の増加となった。

（1）研究所の立地状況

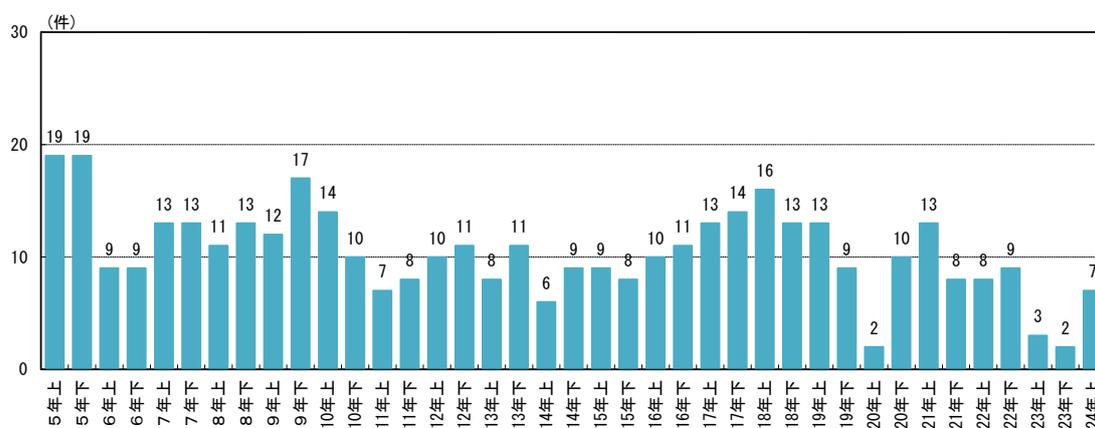
研究所の立地件数は7件で、前年同期比で4件の増加となった。都道府県別では滋賀県が2件、神奈川県、岐阜県、静岡県、大阪府、兵庫県が各1件であった（図－12、12－1）

研究開発機能の付設予定件数は92件で、前年同期比で9件の増加となった。

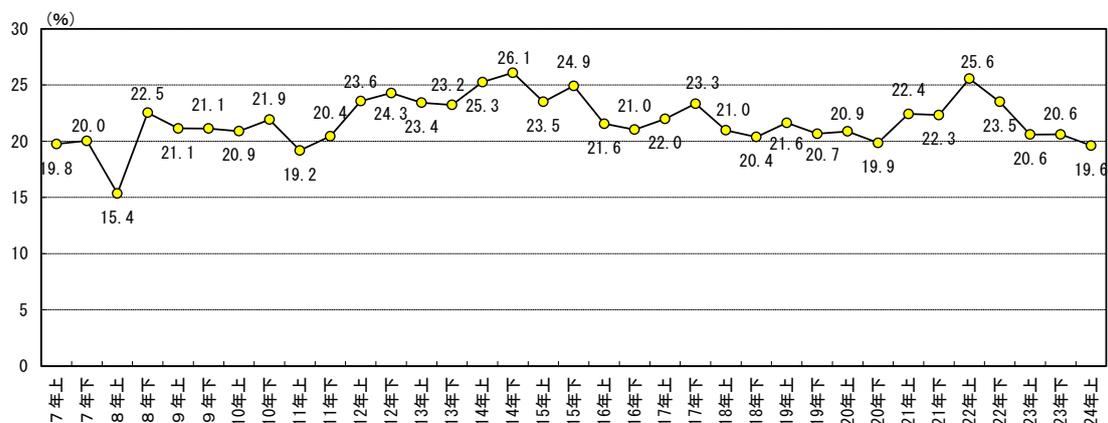
地域別では関東内陸（19件）、関東臨海（14件）、近畿内陸（12件）となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移



図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移

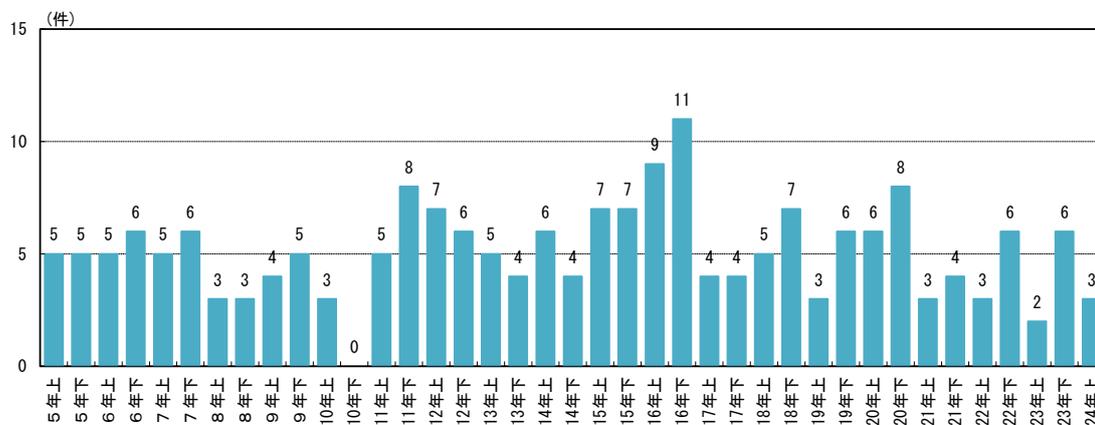


(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は3件で、前年同期比で1件の増加となった。（図－１３）

地域別では関東内陸、四国、南九州が各1件であった。

図－１３ 外資系企業の立地件数の推移



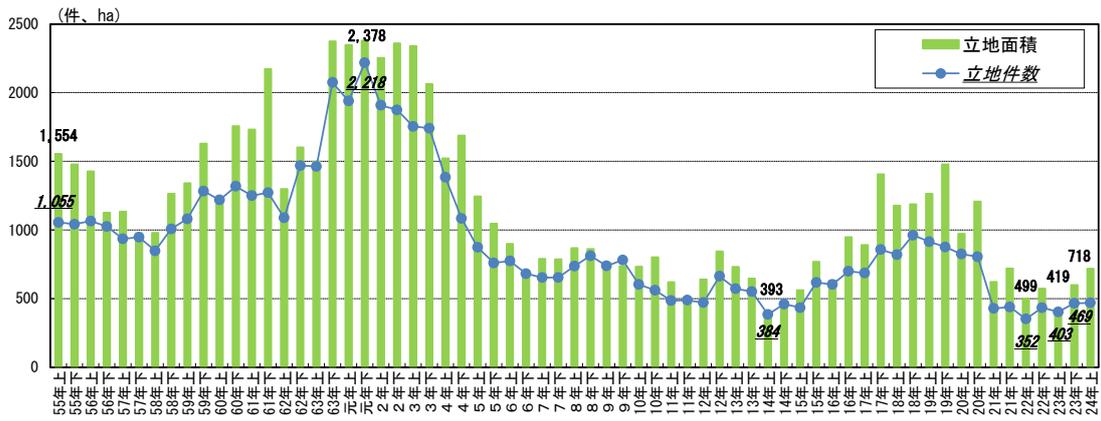
付 図

(再掲含む)

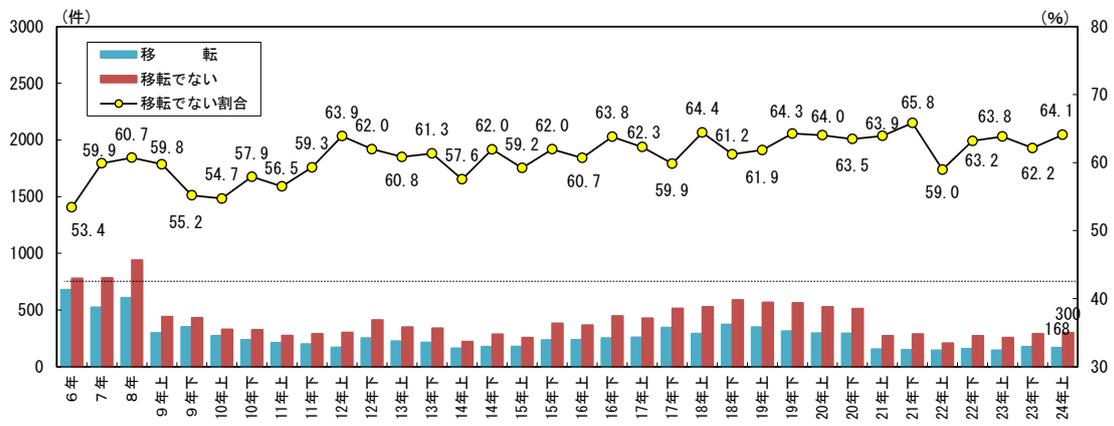
目次

付図－１	（再掲）工場立地件数・面積の推移（期別）	１
付図－２	（再掲）移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）	１
付図－３	（再掲）企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）	１
付図－４	（再掲）借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移（期別）	２
付図－５	（再掲）工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移（期別）	２
付図－６	（再掲）県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）	２
付図－７	（再掲）主な業種の立地件数の前年同期との比較	３
付図－８	（再掲）主な業種の立地件数の推移（期別）	３
付図－８－１	主な業種の敷地面積の前年同期との比較	４
付図－８－２	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況	４
付図－８－３	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況	５
付図－８－４	４型業種分類別の立地件数の推移（期別）	６
付図－８－５	４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較	６
付図－８－６	４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較	６
付図－９	（再掲）地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較	７
付図－１０	（再掲）地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較	７
付図－１１	（再掲）地域ブロック別の立地件数の推移（期別）	８
付図－１２	（再掲）研究所の立地件数の推移（期別）	９
付図－１２－１	研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）	９
付図－１３	（再掲）外資系企業の立地件数の推移（期別）	９

付図一 1 工場立地件数・面積の推移（期別）

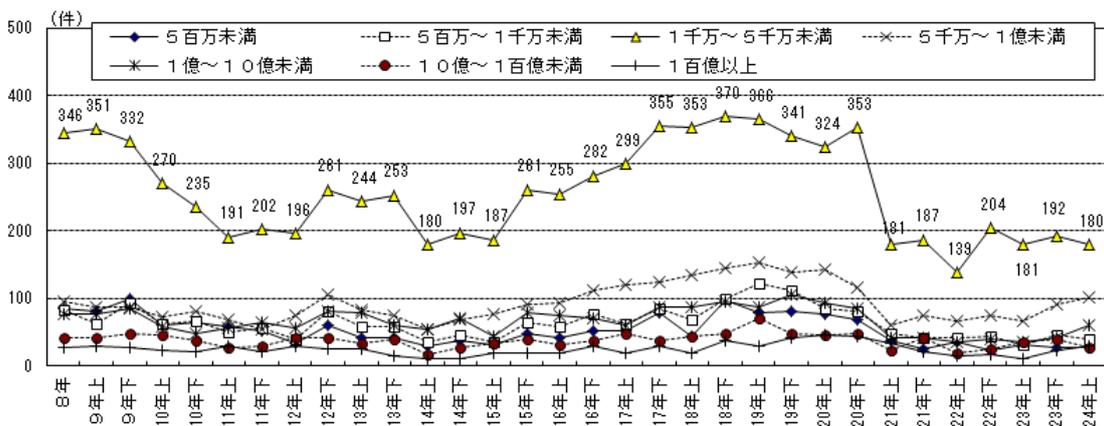


付図一 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）



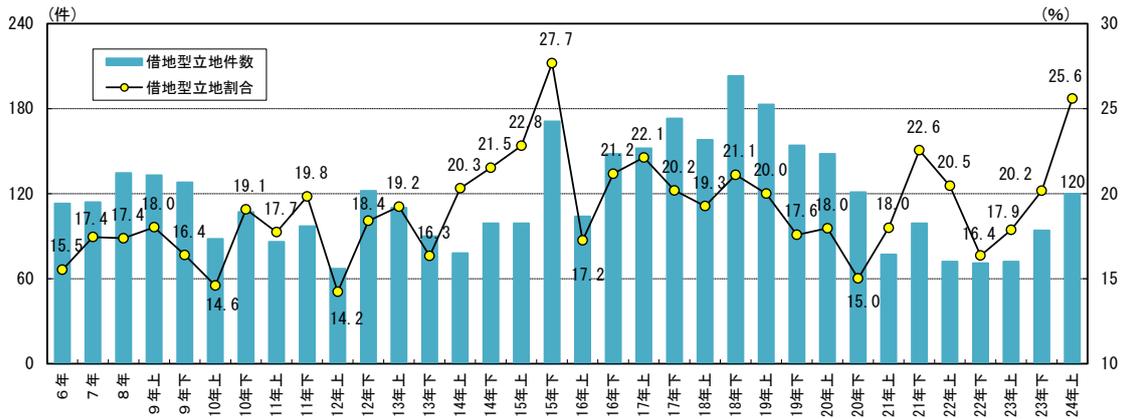
(注) 平成6年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図一 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）



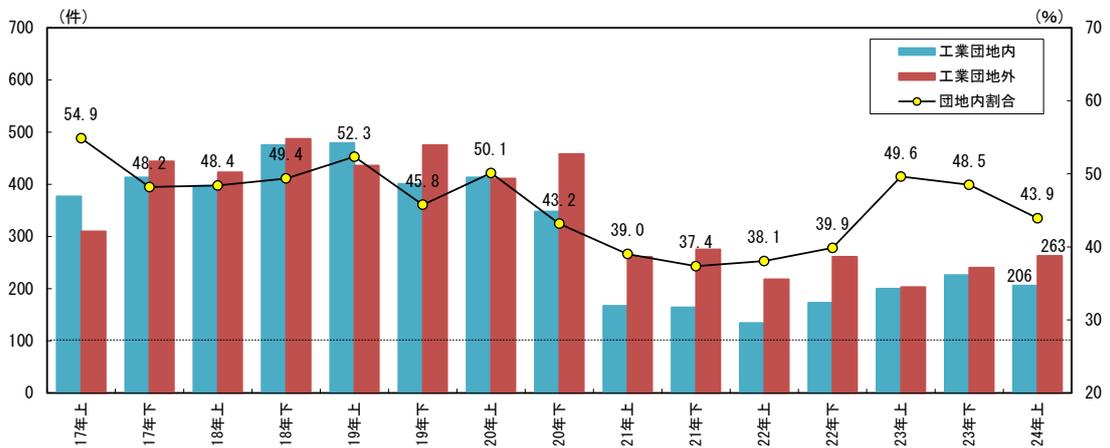
(注) 平成6～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図－ 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

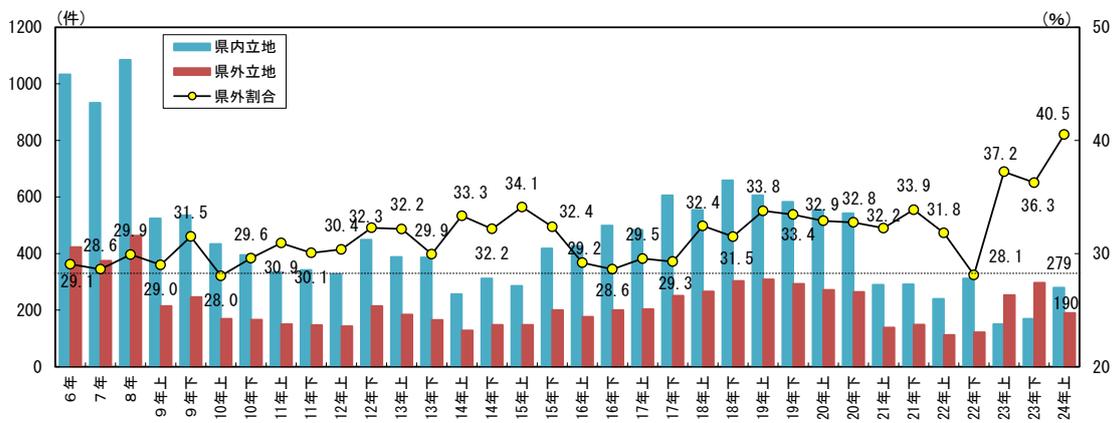


(注) 平成6～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図－ 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

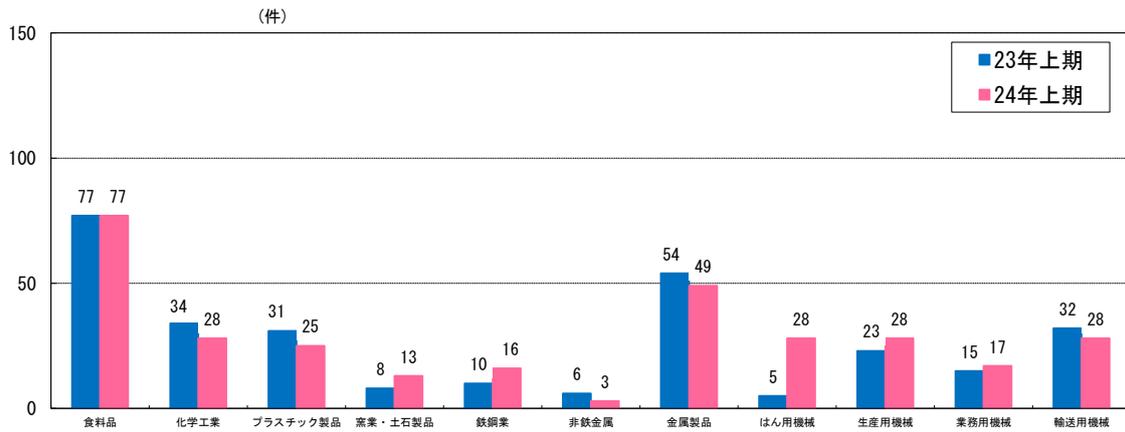


付図－ 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

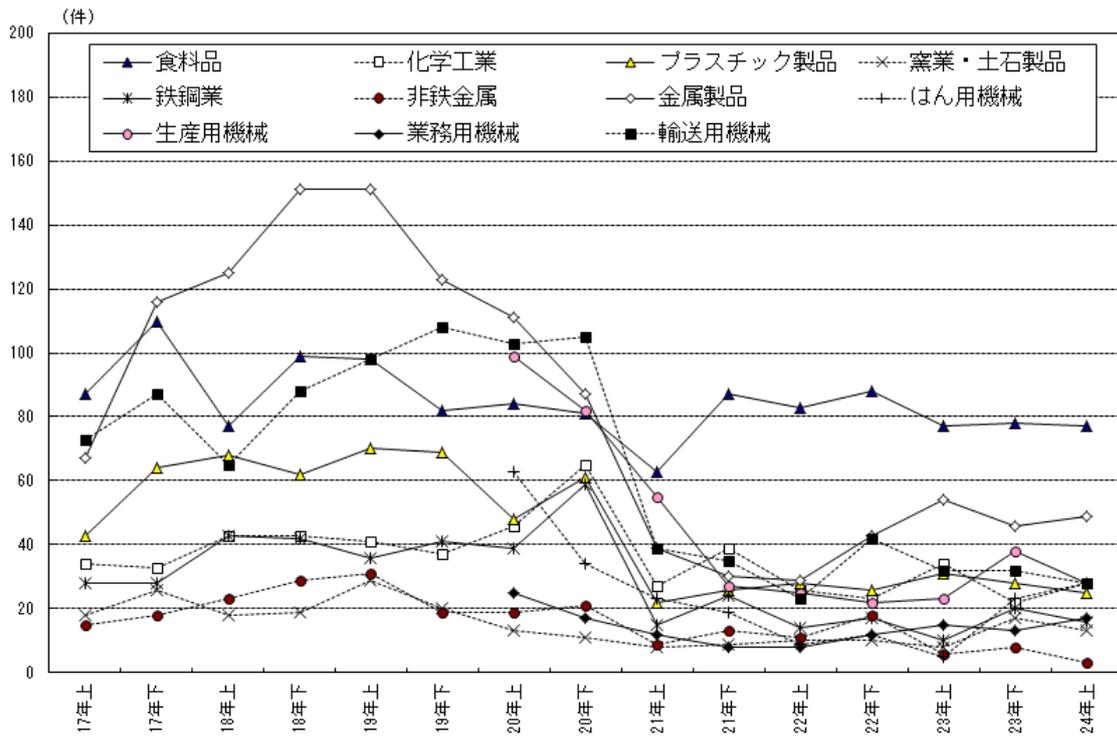


(注) 平成6年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

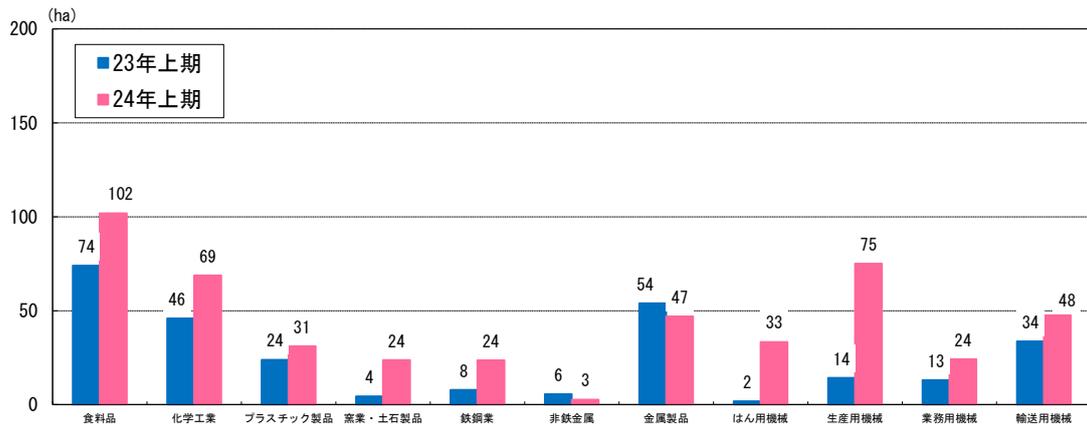
付図－ 7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



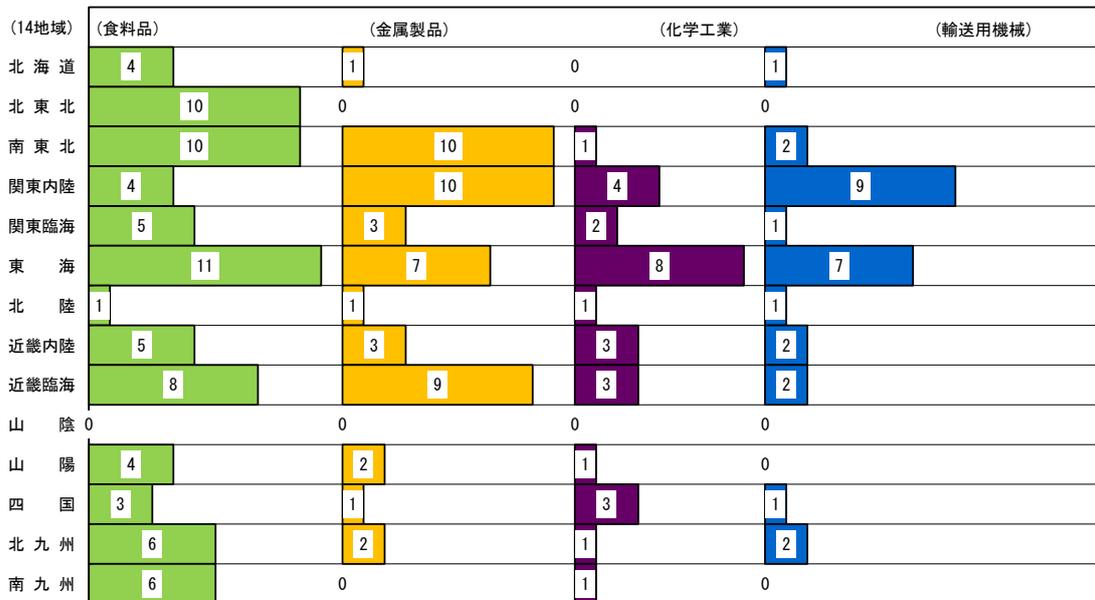
付図－ 8 主な業種の立地件数の推移（期別）



付図－８－１ 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



付図－８－２ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



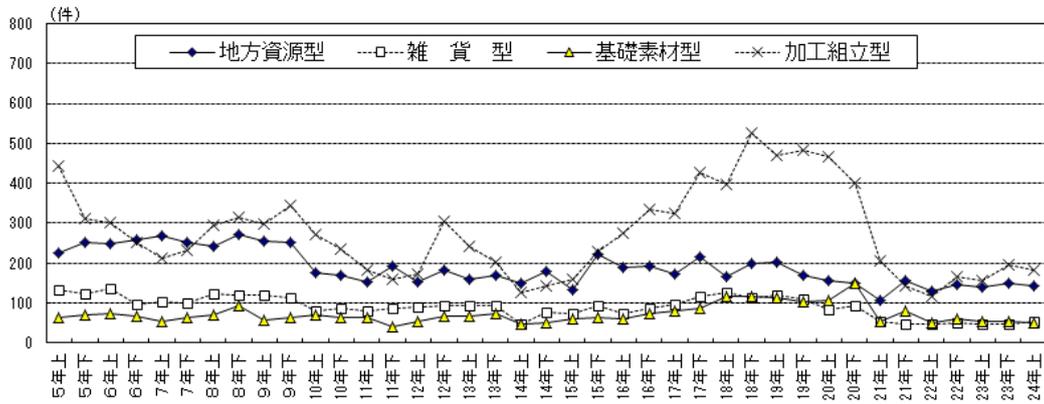
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

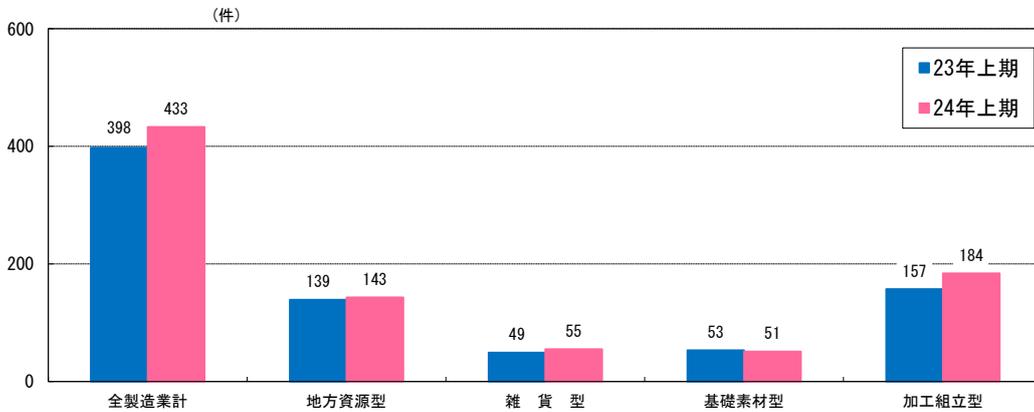
付図－８－３ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(食料品)	(金属製品)	(化学工業)	(輸送用機械)
北海道	4	1	0	1
青森県	4	0	0	0
岩手県	6	0	0	0
宮城県	8	1	0	1
秋田県	0	0	0	0
山形県	0	3	0	0
福島県	1	3	0	0
茨城県	1	3	2	1
栃木県	0	2	0	2
群馬県	3	4	2	6
埼玉県	3	1	1	1
千葉県	2	1	1	0
東京都	0	0	0	0
神奈川県	0	1	0	0
新潟県	1	3	1	1
富山県	0	0	0	0
石川県	1	0	0	1
福井県	0	1	1	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	0	1	0	0
岐阜県	0	2	4	1
静岡県	5	2	2	2
愛知県	3	3	0	4
三重県	3	0	2	0
滋賀県	2	0	3	1
京都府	1	2	0	1
大阪府	2	1	0	0
兵庫県	4	6	2	2
奈良県	2	1	0	0
和歌山県	2	2	1	0
鳥取県	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	1	1	1	0
広島県	2	0	0	0
山口県	1	1	0	0
徳島県	2	0	0	0
香川県	0	1	1	0
愛媛県	1	0	2	1
高知県	0	0	0	0
福岡県	4	1	1	2
佐賀県	0	0	0	0
長崎県	1	1	0	0
熊本県	0	0	0	0
大分県	1	0	0	0
宮崎県	3	0	0	0
鹿児島県	2	0	1	0
沖縄県	1	0	0	0

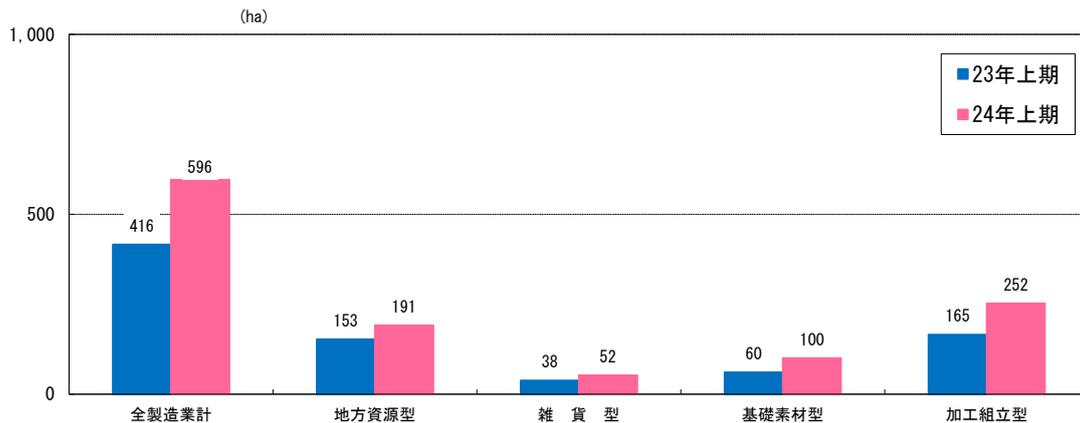
付図－8－4 4型業種分類別の立地件数の推移（期別）



付図－8－5 4型業種分類別の立地件数の前年同期との比較

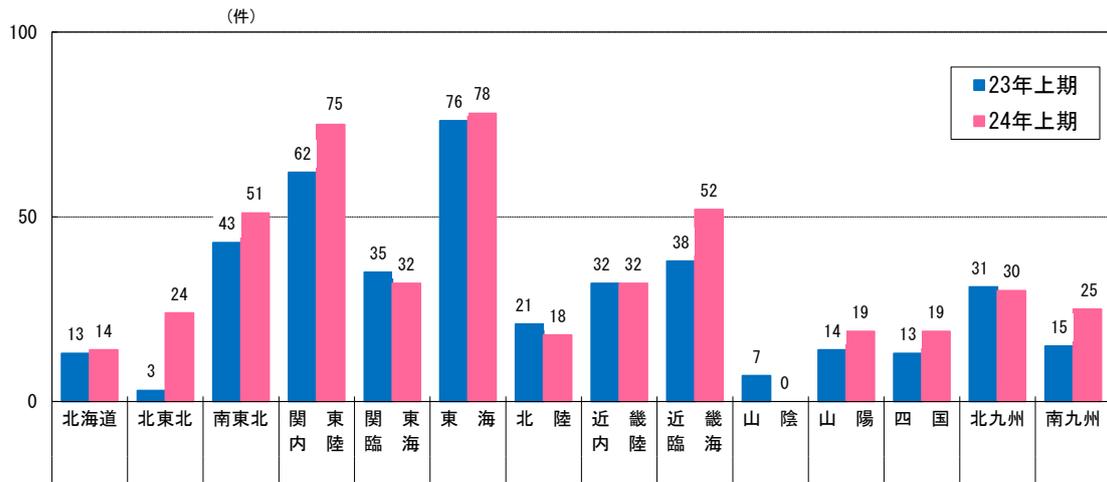


付図－8－6 4型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較

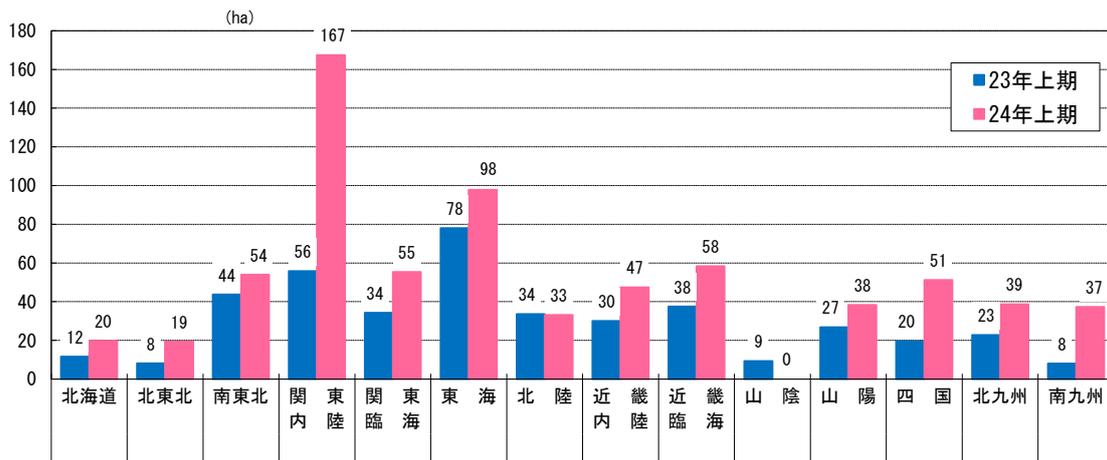


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎素材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

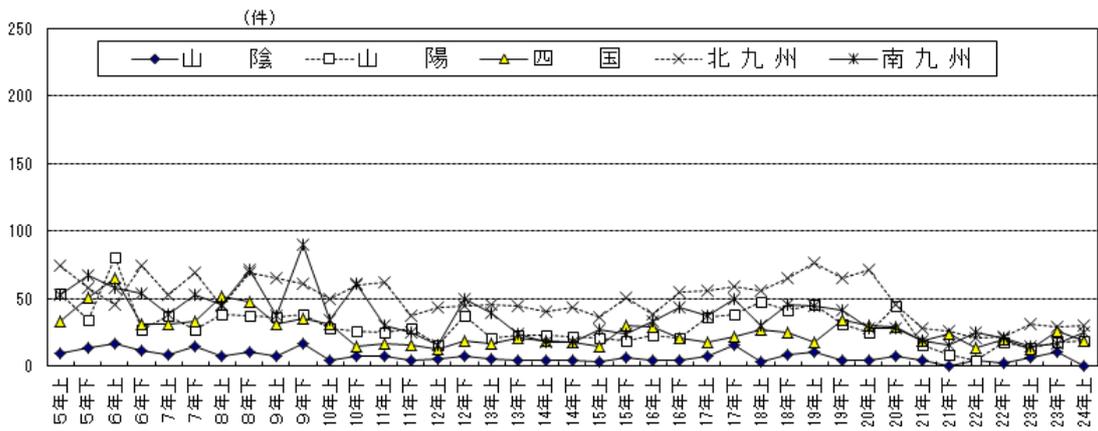
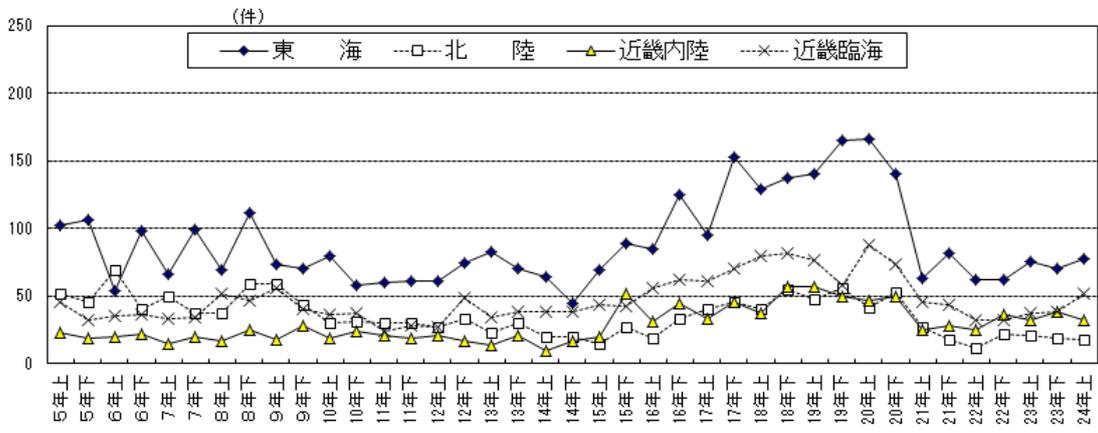
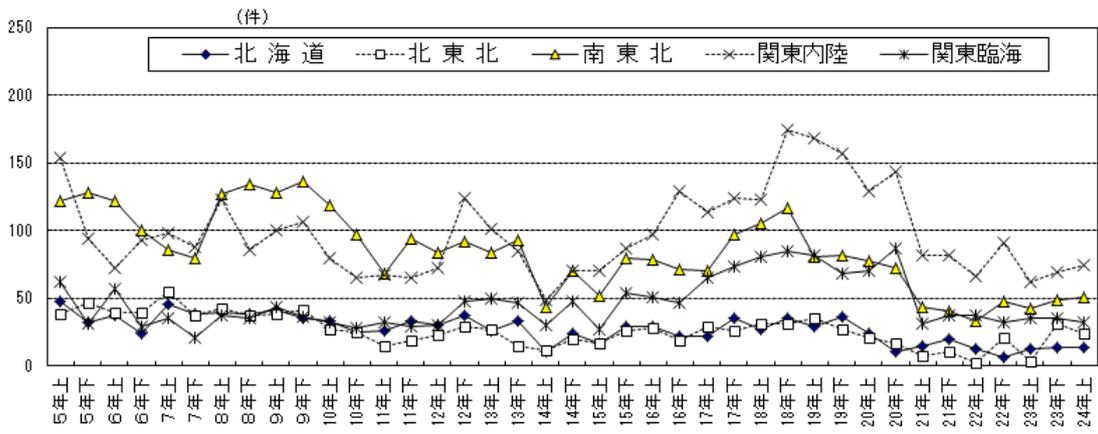
付図－ 9 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較



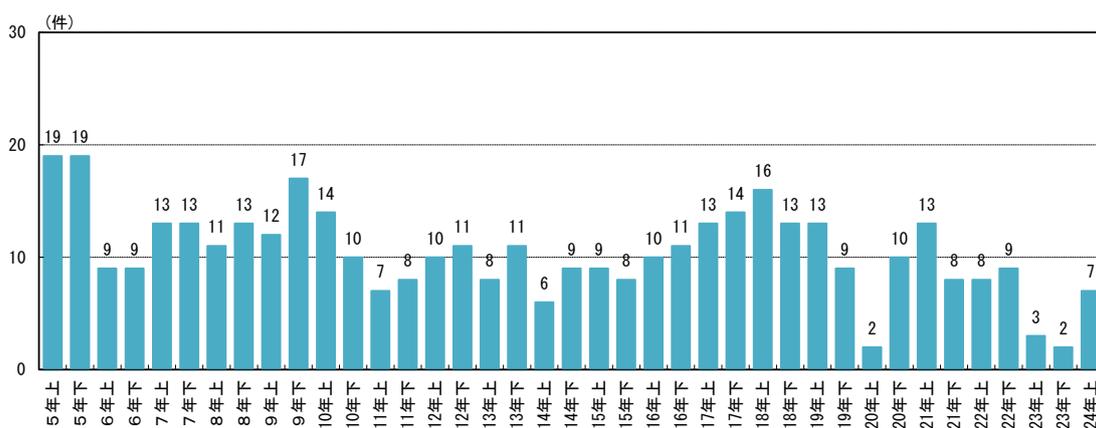
付図－ 10 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



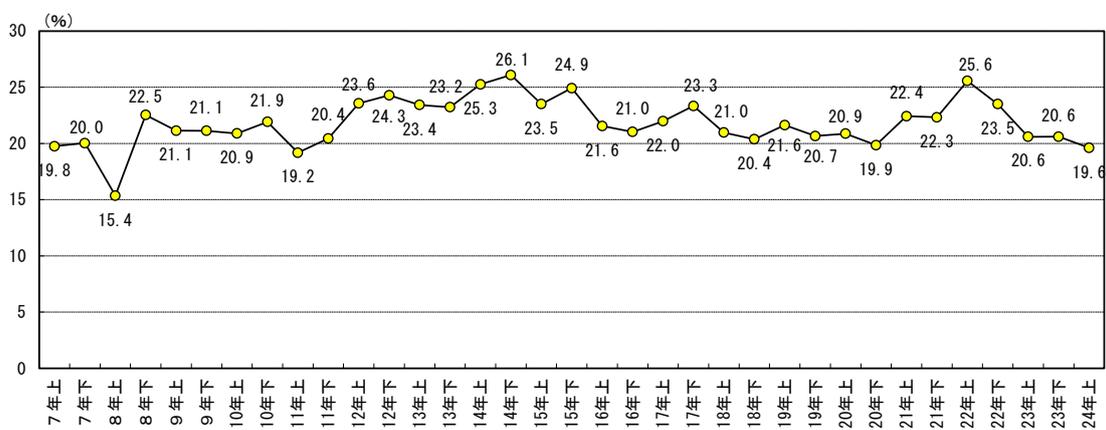
付図－ 1 1 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）



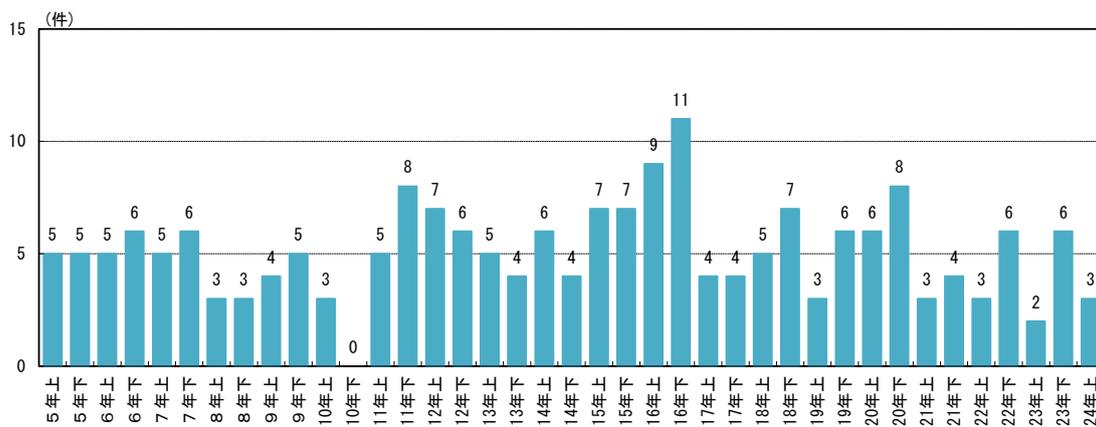
付図一 12 研究所の立地件数の推移（期別）



付図一 12 - 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）



付図一 13 外資系企業の立地件数の推移（期別）



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください